

平成29年度事業計画書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

一般社団法人 日本工作機器工業会

平成 29 年度 事業計画

(平成29年4月1日から平成30年3月31日)

(事業計画の概要)

平成28年の工作機器生産は、10月以降は対前年同月比増加となるなど回復基調の兆しが見えだしたが、9月までは前年後半から連続して前年同月比が減少傾向で推移したことから、1,644億円(前年比92%)と3年振りの前年比減となった。

この背景となる世界経済を見ると、大きな市場である中国において、27年夏以降の経済不安からの株価の大幅下落から、リスク資産からの逃避や景況感の悪化の動きが生じ、その影響が日本にも大きく及んだこと、また国内についても、米国、中国、ユーロ圏各地域の景気を巡る先行き不透明感や円高圧力がくすぶる経済の下振れリスク環境の下、民間企業における設備投資等の停滞状況が続いたことがあげられる。

景気の先行きについては、引き続き海外経済の不透明感が続くが、米国の規制緩和や中国の景気刺激策の効果による世界経済上振れの期待がある一方、さらに一部ユーロ圏も含め、内向き政策と保護主義への傾斜の高まりによる下振れリスクも懸念される。このため、工業会としても、会員企業がこれら環境変化に速やかに対応した企業活動を展開することができるよう、これら内外動向についての細やかな情報提供と必要に応じての工業会支援体制の整備に努める。

平成29年度事業計画は、こうした状況認識の下、関係諸官庁の各種政策との協調を図りながら、会員企業のグローバル環境における諸活動の展開を支援すべく、本会の目的としている「工作機器に関する生産、流通等の調査、技術及び安全性の研究、標準化の推進等」に係る事業活動に取り組むこととする。

各事業の推進にあたっては、従来通り委員会・部会活動を基本とし、関係官庁・団体との相互連携の下、効率的に実施する。

(事業計画の内容)

1. 工作機器に関する生産、流通等の調査

(1) 工作機器の生産、販売、在庫及び輸出入統計の実施

会員から提供される月次データを集計して、引き続き工作機器生産動態統計等の調査を実施する。なお、統計の集計システムは、信頼性、操作性の更なる向上のための作業を継続する。

(需給委員会)

(2) 工作機器業界の税制、金融の動向等の調査

関係行政機関等の情報収集に努めるほか、日機連等関係団体との情報交換や連携を図りながら引き続き調査を実施し、それらの動向については、適宜、「工作機器ニュース」等で報告する。
(運営委員会)

(3) 工作機器の需給構造、需要予測等の調査

工作機器と需要業界の短・中期需要予測を行い、需給関係を解明するために、引き続き専門の委員会を設けるとともに、各部会の協力を得て実施し、調査結果を報告書としてとりまとめる。
(需給委員会)

(4) 知的財産権の保護に関する調査

知的財産権に関する基礎的な調査を実施するとともに、海外での模倣被害実態と権利行使に関する調査・分析等の結果を調査する。
(国際委員会)

2. 工作機器に関する技術及び安全性の調査

(1) 共同研究等の実施に関する調査

① 経済産業省が「中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律」に基づいて推進している戦略的技術支援事業の活用に向けた取組みを引き続き実施する。

(技術振興委員会)

② 工作機器に関連する研究を実施している大学との産学研究交流会を引き続き実施する。

(技術振興委員会)

③ 日本経済再生本部の策定した「ロボット新戦略」の推進のために(一社)日本機械工業連合会に設置されたロボット革命イニシアティブ協議会に参加するとともに所要の協力を行う。

(技術振興委員会)

(2) 工作機器に関する技術動向等の調査

工作機械及び関連機器に関する世界4大国際展示会への出展頻度の高い出展者や新規出展者に着目し、技術動向等について展示会関連情報を収集・整理するとともに必要に応じて現地調査を実施する。
(技術振興委員会)

(3) 環境保全・安全性確保の調査

気候変動枠組み条約、リサイクル関連、労働安全(機械に関するリスクアセスメント)等の動向について、関係行政機関等の情報収集に努めるほか、日機連等関係団体との情報交換

や連携を図りながら引き続き調査を実施し、それらの動向については、適宜、「工作機器ニュース」等で報告する。(各部会)

(4) 工作機器の安全対策

工作機器の安全対策については、PL 団体保険制度の活用を検討し、当会を保険契約者とし、申し込みのあった会員企業を被保険者とする国内又は海外 PL 団体保険の適用を継続して実施する。その他、関連制度等の調査を実施する。(需給委員会)

3. 工作機器に関する標準化の推進

(1) 国内規格 (JIS) に関する審議

(1)-1. ISO 規格制定、改正等に伴う JIS 規格改正原案の作成

ISO 規格制定及び ISO 規格改正に伴い、当工業会で対応する JIS 規格制定及び改正原案の作成を行う案件は、次の 7 件である。

- ① JIS B 1192-1 ボールねじ－用語及び記号 (ボールねじ JIS 委員会)
- ② JIS B 1192-2 ボールねじ－呼び径及び呼びリード (ボールねじ JIS 委員会)
- ③ JIS B 1192-3 ボールねじ－各部精度・機能及び測定方法 (ボールねじ JIS 委員会)
- ④ JIS B 1192-4 ボールねじ－軸方向静剛性 (ボールねじ JIS 委員会)
- ⑤ JIS B 1192-5 ボールねじ－静定格荷重並びに動定格荷重及び寿命 (ボールねじ JIS 委員会)
- ⑥ JIS B XXXX 回転工具及び工具システムのバランス (ツーリング技術委員会)
- ⑦ JIS B 4216 カッターアーバー形状・寸法 (ツーリング技術委員会)

(1)-2. 定期見直しに伴う JIS 規格原案の作成

JIS 規格の定期見直しに伴い、当工業会で対応する JIS 規格改正原案の作成を行う案件は、次の 2 件である。(電磁クラッチ技術委員会)

- ⑧ JIS B 1404-1 電磁クラッチ及び電磁ブレーキ－第 1 部：用語
- ⑨ JIS B 1404-2 電磁クラッチ及び電磁ブレーキ－第 2 部：試験方法

(2) 国際規格 (ISO) に関する審議

当工業会は、ISO/TC29/SC2 (工具/ホローツールシャンクインタフェース)、ISO/TC39/WG7 (工作機械/ボールねじ) 及び TC39/SC8 (工作機械/スピンドル及びチャック) に係る国際標準化機構 (ISO) の国内審議団体として登録されており、積極的に国際規格化に向けた提案を行うとともに、次の国際規格案 6 件に関する国内審議及び国際会議への専門家の派遣

等を行う。

(部分品)

- ① ISO 3408-2 Ball screws – Part 2 : Nominal dimensions, diameters, leads and nuts, Metric series (ISO/TC39/WG7 ボールねじ委員会)
(ボールねじ技術委員会)

(工作物保持具)

- ② ISO 16156 Machine-tools safety – Safety requirements for the design and construction of work holding chucks (ISO/TC39/SC8 チャック委員会)
(チャック技術委員会)

(工具保持具)

- ③ ISO/DIS 16084 Balancing of rotating tools and tool systems (ツーリング技術委員会)
④ ISO/NP 12164-1 Hollow taper interface with flange contact – Part 1 : Shanks of Type A, C and E (ツーリング技術委員会)
⑤ ISO/NP 26623-1 Polygonal taper interface with flange contact surface – Part 1 : Dimensions and designation of shanks (ツーリング技術委員会)
⑥ ISO 13399 Cutting tool data representation and exchange (ツーリング技術委員会)

(3) 国際標準化活動に関する戦略的な取組等の検討

国際標準化活動の長期にわたる専門家の維持や国際会議への派遣等、人的・資金的な支援態勢を整えた持続可能な態勢づくりと戦略的な取組みの検討を行う。(技術振興委員会)

(4) 国際標準化を見据えた規格原案(TES)等の作成

- ① 軸継手に関する国際標準化を目的とし、その規格原案とするための工業会規格(TES)について審議する。
金属ベローズ形軸継手の用語及び試験方法 (軸継手技術委員会)
② ISO規格制定に伴うJIS規格原案の作成を見据えた規格原案(TES)等について審議する。
TES 3104 旋盤用チャックー用語 (チャック技術委員会)

4. 工作機器に関する普及及び啓発

(1) CIMT 2017 (第15回中国国際工作機械展覧会)

CIMT 2017は、2017年4月17日(月)～4月22日(土)までの日程で、中国・北京の中国国際博覧センター(新館)で開催(主催：中国機床工具工業協会)される。当会は、同展覧会の国際インフォメーションブースにおいて、工業会英語・中国語パンフレットの配布、会員企業

のカタログ出展等を行い、工作機器の普及及び啓発活動を行う。(事務局)

(2) JIMTOF 2018 (第29回日本国際工作機械見本市)

JIMTOF 2018は、2018年11月1日(木)～6日(火)まで、東京ビッグサイトで開催される予定である。当会は、同見本市の協賛団体として出展するため、開催に向けた準備を推進するとともに、同見本市において普及及び啓発活動を行う。(事務局)

(3) 出版物等の発行

機関誌、パンフレット等を発行するとともに、ホームページを活用して工作機器の普及及び啓発活動を行う。(広報委員会、国際委員会)

5. 工作機器に関する内外関係機関等との交流及び協力

(1) 工作機械、工具等関連団体との交流

① 工作機械関連12団体を始めとし、その他関連団体との交流を引き続き行う。(事務局)

② 当会が団体会員となっている(一社)日本機械工業連合会及び(一財)機械振興協会で開催される委員会等へ参加するとともに、関連団体として共同で対応すべき案件等については協力する。(事務局)

③ その他、日本規格協会(JSA)、企業年金基金等の関連団体から委員等の委嘱を受けている委員会等への参加及び協力。(事務局)

(2) 海外における工作機器の動向等に関する調査

政府機関、JETRO、NEDO、中小企業基盤整備機構、並びに当会が団体会員となっている(一社)日本機械工業連合会及び(一財)機械振興協会等から公表又は提供される各種情報を収集し、関係する委員会業務等で活用するとともに、それら工作機器の動向等については、適宜、「工作機器ニュース」等で報告する。(国際委員会)

(3) 海外工作機械見本市への参加

平成29年度は、次の海外国際見本市を主な候補として視察団を派遣する。

CCIMT 2017 (第1回中国重慶国際工作機械展覧会)

会 期 2017年11月13日(月)～16日(木)

開催地 中国・重慶

会 場 重慶国際展覧センター

(国際委員会)

6. その他

(1) 中小企業等経営強化法に関する「証明書」発行サービス

中小企業等経営強化法に基づく経営力向上設備等であって、固定資産税の課税標準の特例措置の対象設備の要件のうち、希望する機器メーカー等からの申請に基づき、生産性向上に係る要件を満たしていることを証する「証明書」発行サービスを行う。

(技術振興委員会、事務局等)

(2) 講演会、見学会等の開催

講演会、見学会等の開催については、産学研究会、各部会、分科会等の委員会活動の一環として、開催スケジュールや審議内容等に基づく必要性を勘案した上で、適宜、実施する。

(部会、委員会等)

(3) 会員の入会活動

日常業務や会員企業等の紹介を通じて得られた情報に基づき、入会案内の送付や企業訪問を実施するなど、会員の入会活動を通常業務の一環として継続的に実施する。

(事務局)